

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主所属・課(室)長名	土木部 建設企画課	金子 哲也
施策名	1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	事業群関係課(室)		
事業群名	④ 建設業における担い手の確保	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	3,365

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)						(取組項目)				
高齢化や後継者不足等により、建設産業の弱体化が懸念されており、これが進行すれば、災害対応や道路、港湾等の社会資本の整備、維持等に支障をきたすことから、産学官が連携して中長期的な人材確保の取組を実施します。						i) 県内建設業の魅力発信、求職者へのアピール支援 ii) 建設業における就労環境の改善 iii) 建設業における若者や女性の活躍推進 iv) 建設業におけるリモート化の推進				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析) 産学官で連携し、担い手確保を講じた結果、建設業における新規高卒者の県内就職率は直近（R5）で62.9%と、平成30年度の51.6%から11.3ポイント上昇しており、これまでの取組の効果が表れているものと思われる。
	建設業における県内高校生の県内就職率	目標値①		56.4%	56.9%	57.4%	57.9%	58.4%	58.4% (R7)	
		実績値②	51.6 (H30)	65.5%	60.4%	62.9%	算定中		進捗状況	
		達成率 ②／①		116%	106%	109%	—		順調	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等
				R5実績	うち一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R5目標	R5実績	達成率	
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画					R7目標			
				事業実施の根拠法令等								
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業		他の評価対象事業 (公共、研究等)				
				所管課(室)名	事業対象							
取組項目 i ii iii iv	○	1	魅力ある建設産業促進事業	1,188	1,188	1,532	●事業内容 産学官で「『土木の日』実行委員会」を組織し、建設産業の技術・在りようを広く県民に周知するため、「土木の日」イベントを実施し、建設業を身近に感じてもらい、イメージアップにつなげる取組を行っている。 ●実施状況 11月に佐世保市でのパネル・模型展の実施をはじめ、県内各地で「土木の日」イベントを開催した。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・県内各地で「土木の日」イベントを開催し、佐世保市で開催したパネル・模型展には約600人の参加があった。継続的なイベントの実施が土木事業に対するイメージアップに繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・スタッフによる対面での展示内容の説明や、土木模型の実演など対面イベントならではの取組が、参加者の土木事業等の役割に対する理解度向上に寄与した。
				1,067	1,067	1,577			1	1	100%	
				1,736	1,736	1,576			1			
				—				【成果指標】 土木事業・建設業の役割の理解度（アンケート）（％）	80	83	103%	
			S62-				80		89	111%		
			建設企画課	—	—	—	小中高校生及びその保護者を中心とした一般県民		80			

取組項目 i ii iii	2	建設業における担い手確保加速化事業費	3,271	1,636	2,298	●事業内容 高齡化が著しい建設業における将来の担い手確保のため、若者へ向けた情報発信と、受入側の企業の意識改革を進めるためのセミナーを開催する。 ●実施状況 ＜担い手向け＞ 令和4年度に開設した『長崎県建設業就職ポータルサイト』について、業界の自立的な取組を促すため、業界団体が容易にコンテンツ追加を行えるようにポータルサイトを改修し、引継を行った。 また、若者や保護者へのWEB（X）広告配信により当サイトへの誘導を図った。 ＜企業向け＞ 経営者の意識啓発を目的とし、「働き方改革」「多様な人材の活躍、人材確保、育成・定着」「生産性向上（ICT/DX）」の3テーマでセミナーを実施した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・HPへのアクセス数は目標に届かなかったものの、コンテンツの追加を容易に行えるよう当サイトを改修した上で業界団体へ移管し、業界による自走を促進した。 ・セミナー等の実施により、経営者の意識改善が十分に図られた。 ・建設業における県内高校生の県内就職率は、学校基本調査の結果を基にしているが、現在、所管部局にて調査中であり、年末以降に結果が公表される予定である。 ●事業群の目標達成への寄与 ・若者へ向けた情報発信と、受入側の企業の意識改革による働き方改革により、建設業における担い手の確保に寄与している。	
			2,298	1,198	2,365		HPへの年間アクセス数（万回）	2	1	50%		
							【活動指標】	3	3	100%		
							セミナー開催数（回）	3	3	100%		
							【成果指標】	57.4	62.9	109%		
		(R6終了)R4-6	—	—				建設業における県内高校生の県内就職率（%）	57.9	算定中		—
								【成果指標】	80	97		121%
								セミナー等の実施により経営者の意識が改善した割合（%）	80	92		115%
建設企画課	—	—	—	高校生・大学生・保護者、建設事業者								

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 県内建設業の魅力発信、求職者へのアピール支援	
●実績の検証及び解決すべき課題 高校卒業者の獲得へ向けては、企業が求人票を早期にハローワークに提出することが重要であるため、建設業界に対して新規高卒者に対する求人の早期提出を依頼した結果、早期求人割合は8割に達しており、H30以降、全産業の割合よりも高い水準で推移している。早期求人が定着してきたことから、R4からは単に早期に求人票を提出するだけでなく、より魅力的な求人内容の充実についても注力するよう働きかけを行っている。 また、「土木の日」イベントについて、触って学習できる模型は子供たちの人気が高く、パネル展示の説明とともに対面式での実施は、県民へ直接アピールできる機会であり効果が高いと感じている。さらに広く県民に周知するため、対面式のイベントを継続実施していく必要がある。 R4年度に『長崎県建設業就職ポータルサイト』を開設し、県内建設業で活躍する技術者のインタビュー記事やPR動画などを掲載したほか、就職を検討している若者やその保護者を当該サイトへ導く手段として、X（旧Twitter）を活用したSNS広告を行うなど、デジタルメディアを活用した県内建設業の魅力発信を充実させる取組を行ってきた。建設業界自身が自由にコンテンツを追加し、より幅広い活用を図るため、R6年度末に業界団体へサイトを移管した。	●課題解決に向けた方向性 これからも、人材確保のため引き続き業界に対する依頼を継続していく。 対面式イベントの開催については、直接県民へ建設業の魅力を発信できる機会であることから、関係機関・団体の協力のもと開催を継続し、発信し続けることが必要である。 デジタルメディアを活用した情報発信については、R6年度に業界団体へサイトを移管したが、今後も関係団体と協力してコンテンツの充実やより効果的な情報発信を図っていく。 さらに、これまでは高校新卒者を主体に、工業高校との意見交換や連携をはかる取り組みを行ってきたが、県内大卒者の確保に向け、県内大学へのアピールや連携を図っていく。
ii 建設業における就労環境の改善	
●実績の検証及び解決すべき課題 県内建設企業の若手技術者の育成や定着を目的に「建設技術者育成システム」を構築し、R1から長崎県建設技術研究センターにおいて土木施工管理基礎研修を行っている。 [R6の受講者数は11名] 経営者層が「就労環境の改善」や「建設現場のデジタル革命」など、従来と異なる仕事の進め方をする将来の世界観を持つことが重要であるため建設業経営者の意識改革を図るため、企業向けのセミナーを開催。 [R6年度 3回開催 意識改善率92%]	●課題解決に向けた方向性 土木施工管理基礎研修は、入職者のスキルアップだけでなく、受講者の離職も抑えられているため、建設企業の更なる活用を図るため周知を行っていく。 R6に実施した経営者向け意識改革セミナーは、延べ約230人が参加し、意識改善率92%と大きな成果があった。今後は、業界団体内での勉強会や会員同士の意見交換などで共有を図るよう働きかけを行うとともに、業界団体と連携し、講習会やセミナーなどを継続し、建設業における就労環境の改善を促していく。

iii	建設業における若者や女性の活躍推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>H29に、産学官連携建設業人材育成協議会の女性活躍推進検討WGにより「ながさき建設女子ネットワーク」が組織され、以降、女性活躍推進検討WGや交流会、意見交換会などを開催してきた。</p> <p>R6は、女性活躍推進検討WGを開催して活発な意見交換を実施した。また、現場見学会及び交流会を開催して建設業に携わる女性達の交流を図ったほか、女子高校生のための現場見学会なども実施し、県内建設業への就職につながるよう取り組んでいる。</p> <p>他業種や他地域の取組を参考とした女性自身の意識改革、また企業経営者の意識改革が必要だが、まだ改善の余地があり、引き続き追及すべき課題と認識している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>建設女子ネットワークや建設技術者育成システムを引き続き活用し、業界と連携しながら、若者や女性の建設業への入職、活躍促進へ向けた取組を進めていく。</p> <p>また、企業経営者向けのセミナーや講習会なども業界団体と連携して開催していくこととし、女性が活躍できる環境を整備するように、経営者の意識改革を図っていく。</p>
iv	建設業におけるリモート化の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>建設業のリモート化等を通じた働き方改革への呼び水となることを目指し、ウェアラブルカメラ等を活用した遠隔現場臨場を試行する体制を整備し、各振興局に機材を配備し、振興局発注工事に活用し、遠隔現場臨場を着実に実施した。</p> <p>建設企業経営者向けのセミナーにおいて、先進的なICT機材やDX技術を建設業者へ紹介するとともに、それらの導入に活用可能な補助制度の説明も実施した。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>配備した機材や獲得したノウハウの建設現場での更なる活用を引き続き促し、建設企業にそのメリットや可能性を広く知らしめることで、建設業の働き方改革、生産性の向上、職域の拡大などを進めることで、建設業の更なる魅力向上を進めていく。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	魅力ある建設産業促進事業	※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「一」と記載 実行委員会で建設業の魅力発信について更に議論を深め、若年層のイベントへの参加を増やす取組みを強化していくとともに、引き続き効果的なイメージアップに向けた実施方法や内容について工夫を図る。	②	県内各地で開催した「土木の日」イベントは、県民の土木に対する理解と関心を深める機会となり、イメージアップに繋がった。今後も継続してイベントを開催し、土木の魅力や社会的役割を発信していく。	現状維持
			S62-				
			建設企画課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点